

豊明市議会議員 殿

### 行政等視察報告書

議員名 毛 受 明 宏



28年度豊明市議会政務活動費にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告します。

年 月 日	視察先	視察項目及び成果等
平成28年7月11日	東京都 江戸川区役所	「江戸川区立小学校の統合に関する基本方針」について
7月12日	経済産業省内	「地方行政効率化のためのICT導入実例」について

豊明市議事課

28.8.12

分類 . . . 30.10.5.1

可・否・一部否・一時否

第449号受付

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

## 会派ひまわり視察報告書

平成 28 年 7 月 11 日 江戸川区役所

- ・ 学校統廃合について

平成 28 年 7 月 12 日 文部科学省・総務省

- ・ ICT を活用した教育現場での先進的な事例について
- ・ 地方行政効率化の為に ICT 導入事例

毛受明宏

平成 28 年 7 月 10 日 (東京都江戸川区役所)

江戸川区 学校統合について

江戸川区の年少人口は、就学前 0～5 歳が平成 16 年度から減少傾向となり、小学校の児童数は平成 22 年度から減少し始めた。

江戸川区基本計画(後期)策定に向けて平成 22 年度に実施した人口統計によれば、区内の年少人口は平成 32 年度までの 10 年間で約 1 割、平成 42 年度までの 20 年間で約 2 割減少する見込みとなっている。

そこで将来予想される児童・生徒数の大幅な減少を見据えて、区立小中学校の統合について検討を始めるに至り、平成 25 年 2 月に「江戸川区立小中学校の統合に関する基本指針」を策定した。

この基本指針には、既に小規模化した学校や小規模化が進むと予想される学校のある 6 つの地域が示されており、頭語を検討する地域の一つとして清新町があげられた。

平成 24 年度より、統合に関する基本指針や清新町地域の小学校について、意見交換を重ねてきた。

それらの意見を踏まえ、教育委員会として「清新町地域の学校統合計画」の素案を作成。

学校統合について、地域や学校関係者、保護者の代表と具体的に協議する場を設け、素案を基に議論を深め学校統合の計画案を作成していった。

今回の視察から？

- ・豊明市においても学校統合委員会を設置し議論に至った経緯有り
- ・二村台地区 2 校(双峰小・唐竹小)について協議が進められた
- ・結論はクエスチョン部分が多々だが、一定の結果は出された

特に質疑した案件

- ・江戸川区にて質疑をしたのは、学校関係者(保護者・卒業生)の反応？
- ・豊明市内、唐竹小地区においては土地区画整理の計画もあるため、江戸川区において計画を進める中で、同様な事例の有無

※学校＝地域、その関係上、行政が計画を建て十分な説明が行き届いたとしても前途多難な計画であるが、当市においても将来を見据え前向きな検討を進めなければならない。

平成 28 年 7 月 12 日 (経済産業省庁舎)

文部科学省 ICT を活用した教育現場での先進的な事例について

2011 年、文部科学省は 21 世紀にふさわしい学びと学校の創造を目指し「教育の情報化ビジョン」を公表しました。

これは「21 世紀を生きる子どもたちに求められること」として、「生きる力」とそのための 7「情報活用能力」の育成の大切さを提言したもので、その実践に向けて、情報教育の充実、ICT の活用、校務の情報化、特別支援教育における ICT 活用などについて述べられています。

主に ICT 機器には電子黒板・大型デジタルテレビ・パソコン・タブレット PC・プロジェクター・デジタルカメラ、デジタルビデオ・デジタル教材等がある。

教育情報化が目指すもの

#### 情報教育

##### A 情報活用の実践力

- ・ 課題や目的に応じた情報手段の適切な活用
- ・ 必要な情報の主体的な収集・判断・表現・処理・創造
- ・ 受け手の状況などを踏まえた発信・伝達

##### B 情報の科学的な理解

- ・ 情報活用の基礎となる情報手段の特性の理解
- ・ 情報を適切に扱ったり、自ら情報活用を評価・改善するための基礎的な理論や方法の理解

##### C 情報社会に参画する態度

- ・ 社会生活の中で情報や情報技術が果たしている役割や及ぼしている影響に理解
- ・ 情報モラルの必要性や情報に対する責任
- ・ 望ましい情報社会の創造に参画しようとする態度

#### 教科指導における情報通信技術の活用

- ・ 情報通信技術を効果的に活用した、分りやすく深まる授業の実現等

#### ICT の特徴

- ・ 距離・時間を問わずに情報の相互のやり取りが可能、蓄積した情報を自由に加工・編集・分析・表示することが可能

ICT の活用により実現が容易となる学習場面の例

- ・ 思考の可視化・瞬時の共有化・試行の繰り返し

校務の情報化

- ・ 教職員が情報通信技術を活用した情報共有によりきめ細やかな指導を行うことや、校務の負担軽減

今回の視察から？

- ・ 新しい時代に必要な資質や能力の育成充実へ
- ・ 学習への関心意欲を高める
- ・ 繋がり広がる学び
- ・ 一人一人の個性を特注した学び

特に質疑した事項

- ・ 子ども達の適応能力は高い、反面教員側の育成は？
- ・ 現在の教育現場に ICT を学び、それを子ども達に教える、教員側のその時間をどのようにするのか？
- ・ 全部 ICT では？伝統的な面は残すべきでは？

## 総務省 地方行政効率化の為の ICT 導入事例について

### 自治体クラウド

- ・ 地方公共団体がシステムのハードウェア、ソフトウェア、データ等を自庁舎で管理運営する事に代えて『外部のデータセンターにおいて管理・運営し、ネットワーク経由で利用』することが出来る
- ・ 複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を推進

### 自治体クラウドのメリット

- ・ システム運用経費の削減、業務負担の軽減(経費の軽減は3割程度)
- ・ 業務の共有化、標準化
- ・ セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築(データのバックアップ確保、業務の継続性)

### 総務省等の取組

- ・ 初期負担の軽減
- ・ 取組加速の推進

### 自治体クラウドの取組事例(平成28年1月)

平成18年度以降取組が進み、現在では全国56グループ

- ・ 神奈川県町村会(14町村、人口約30万人、削減効果▲43%)
- ・ 埼玉県町村会(23町村、人口約35万人、削減効果▲44.6%)
- ・ 秋田県町村会(12町村、人口約11万人、削減効果▲18.4%)
- ・ 愛知県岡崎市・豊橋市(人口約75万人、国保・年金及び税総合システムを導入、削減効果は国保・年金▲46%、税総合システム45%、人口30万人以上の中核市での共同利用は全国初)